



平成18年 3 月期

個別財務諸表の概要

平成18年 5 月10日

上場会社名 株式会社ハピネット

上場取引所 東

コード番号 7552

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.happinet.co.jp/>)

代 表 者 役職名 代表取締役

氏名 苗手 一彦

問合せ先責任者 役職名 取締役最高財務責任者

氏名 浅津 英男 TEL (03) 3847-0521

決算取締役会開催日 平成18年 5 月10日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年 6 月19日

定時株主総会開催日 平成18年 6 月16日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100株)

1. 平成18年 3 月期の業績 (平成17年 4 月 1 日～平成18年 3 月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3 月期	154,255	11.3	3,526	20.8	3,868	28.7
17年 3 月期	138,647	343.1	2,920	—	3,005	521.2

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
18年 3 月期	2,188	39.4	182	14	—	—	11.9	9.1
17年 3 月期	1,570	—	130	68	—	—	9.9	9.8

(注) ①期中平均株式数 18年 3 月期 12,016,468株 17年 3 月期 12,018,284株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末						
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	27	50	12	50	15	00	330	15.1	1.7
17年3月期	22	50	10	00	12	50	270	17.2	1.6

(注) 18年 3 月期期末配当金の内訳 記念配当 一円一銭 特別配当 一円一銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3 月期	45,451	19,331	42.5	1,608 85
17年 3 月期	39,579	17,303	43.7	1,439 88

(注) ①期末発行済株式数 18年 3 月期 12,015,435株 17年 3 月期 12,017,540株

②期末自己株式数 18年 3 月期 9,565株 17年 3 月期 7,460株

2. 平成19年 3 月期の業績予想 (平成18年 4 月 1 日～平成19年 3 月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	65,000	1,000	600	15	00	—	—
通 期	160,000	4,000	2,300	—	—	15	00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 191円42銭

※ 上記記載金額は、百万円未満切捨表示。業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関連する事項につきましては、連結添付資料の12ページをご参照ください。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

		前事業年度 (平成17年 3 月31日)			当事業年度 (平成18年 3 月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金	※ 3		8,380	90.8		9,027	90.6	646
2. 受取手形		1,081	1,116		34			
3. 売掛金		17,350	20,611		3,261			
4. 商品		4,250	4,901		650			
5. 貯蔵品		8	5		△2			
6. 前渡金		2,414	3,420		1,005			
7. 前払費用		119	124		5			
8. 繰延税金資産		832	805		△27			
9. 関係会社短期貸付金		595	480		△115			
10. 未収入金		938	817		△121			
11. その他		26	34		7			
12. 貸倒引当金		△47	△143		△96			
流動資産合計			35,950			41,200		
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物		850	3.0	857	2.4	△72		
減価償却累計額	487	516		341				
(2) 構築物	40	40						
減価償却累計額	35	35		4				
(3) 機械装置	801	802						
減価償却累計額	386	458		343				
(4) 車輛運搬具	47	47						
減価償却累計額	41	43		3				
(5) 工具器具備品	412	438						
減価償却累計額	264	266		171				
(6) 土地		233		233				
有形固定資産合計		1,171					1,099	

		前事業年度 (平成17年 3 月31日)			当事業年度 (平成18年 3 月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)	増減 (百万円)
2. 無形固定資産	※ 1							
(1) 営業権			167			105		△61
(2) ソフトウェア			287			498		211
(3) 電話加入権			18			19		0
(4) その他			10			10		△0
無形固定資産合計			483	1. 2		633	1. 4	149
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			696			1, 010		313
(2) 関係会社株式			396			733		336
(3) 出資金			1			1		－
(4) 破産更生債権等			71			68		△2
(5) 長期前払費用			4			5		0
(6) 差入保証金			467			465		△1
(7) 会員権			51			51		－
(8) 繰延税金資産			333			227		△106
(9) その他			36			38		2
(10) 貸倒引当金			△85			△83		2
投資その他の資産合計		1, 973	5. 0		2, 518	5. 5	545	
固定資産合計		3, 629	9. 2		4, 251	9. 4	622	
資産合計		39, 579	100. 0		45, 451	100. 0	5, 872	

		前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形			422			283		△139
2. 買掛金	※1 ※3		17,086			19,680		2,593
3. 未払金	※3		1,396			2,175		779
4. 未払法人税等			913			1,094		180
5. 未払消費税等			269			260		△8
6. 未払費用			97			129		31
7. 前受金			39			41		1
8. 預り金			100			263		162
9. 賞与引当金			460			604		144
10. その他			26			27		0
流動負債合計			20,813	52.6		24,560	54.0	3,747
II 固定負債								
1. 退職給付引当金			758			853		95
2. 預り保証金			704			706		1
固定負債合計			1,462	3.7		1,559	3.4	97
負債合計			22,275	56.3		26,120	57.5	3,845
(資本の部)								
I 資本金	※2		2,751	7.0		2,751	6.1	—
II 資本剰余金								
1. 資本準備金		2,775			2,775			
2. その他資本剰余金								
自己株式処分差益		0			0			
資本剰余金合計			2,776	7.0		2,776	6.1	0
III 利益剰余金								
1. 利益準備金		235			235			
2. 任意積立金								
別途積立金		8,693			10,843			
3. 当期末処分利益		2,608			2,346			
利益剰余金合計			11,536	29.1		13,425	29.5	1,888
IV その他有価証券評価差額金			246	0.6		391	0.9	144
V 自己株式	※4		△7	△0.0		△12	△0.0	△5
資本合計			17,303	43.7		19,331	42.5	2,027
負債・資本合計			39,579	100.0		45,451	100.0	5,872

(2) 損益計算書

		前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
I 売上高	※ 1		138,647	100.0		154,255	100.0	15,608
II 売上原価								
1. 期首商品たな卸高		1,528			4,250			
2. 当期商品仕入高		122,086			137,509			
3. 合併による商品受入高		3,022			—			
4. 営業譲受による商品受入高		98			—			
合計		126,736			141,760			
5. 他勘定振替高	※ 2	56			67			
6. 期末商品たな卸高	※ 3	4,250	122,430	88.3	4,901	136,791	88.7	14,361
売上総利益			16,217	11.7		17,464	11.3	1,246
III 販売費及び一般管理費	※ 4							
1. 倉庫寄託料		4,889			4,714			
2. 運賃		536			484			
3. 販売促進費		1,218			1,302			
4. 役員報酬		288			346			
5. 給料手当		3,057			3,526			
6. 賞与		341			323			
7. 賞与引当金繰入額		460			604			
8. 退職給付費用		216			161			
9. 福利厚生費		31			161			
10. 交際費		55			70			
11. 旅費交通費		291			325			
12. 通信費		129			118			
13. 水道光熱費		17			17			
14. 消耗品費		173			196			
15. 租税公課		84			81			
16. 修繕費		18			15			
17. 支払手数料		194			369			
18. 支払家賃		253			266			
19. リース料		227			167			
20. 減価償却費		457			354			
21. その他		688			616			
22. 業務委託費		△335	13,297	9.6	△288	13,937	9.0	640
営業利益			2,920	2.1		3,526	2.3	606

		前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
Ⅳ 営業外収益	※ 1							
1. 受取利息		3		3				
2. 受取配当金		10		17				
3. 業務受託料収入		—		231				
4. 口座貸手数料収入		26		37				
5. その他		78	118	0.1	58	348	0.2	230
Ⅴ 営業外費用								
1. 支払利息		0			0			
2. その他		33	33	0.0	6	7	0.0	△26
経常利益			3,005	2.2		3,868	2.5	863
Ⅵ 特別利益								
1. 投資有価証券売却益		20			17			
2. 貸倒引当金戻入益		46			5			
3. 営業補償金収入		—	66	0.0	50	73	0.0	6
Ⅶ 特別損失	※ 5							
1. 固定資産除却損		85		6				
2. 投資有価証券売却損		0		—				
3. 投資有価証券評価損		—		46				
4. 会員権売却損		4		—				
5. 子会社株式評価損		233		—				
6. 倉庫等閉鎖損失		17		—				
7. 関係会社事業整理損		0		—				
8. 子会社債権貸倒引当金繰入額		—	341	0.2	102	156	0.1	△185
税引前当期純利益			2,731	2.0		3,785	2.5	1,054
法人税、住民税及び事業税		1,008			1,562			
法人税等調整額		152	1,160	0.8	34	1,597	1.0	436
当期純利益			1,570	1.1		2,188	1.4	618
前期繰越利益			304			308		3
合併引継未処分利益			853			—		△853
中間配当額		120			150		30	
当期末処分利益		2,608			2,346		△261	

(3) 利益処分案

		前事業年度 株主総会承認予定年月日 (平成17年 6 月17日)		当事業年度 株主総会承認予定年月日 (平成18年 6 月16日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		増減 (百万円)
I 当期末処分利益			2,608		2,346	△261
II 利益処分額						
1. 配当金		150		180		
2. 任意積立金						
別途積立金		2,150	2,300	1,860	2,040	△259
III 次期繰越利益			308		306	△1

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用して おります。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法によ り算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用して おります。 移動平均法による低価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 同左
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法		
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物（建物附属設備は除く）につ いては、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであ ります。 建物 3～47年 構築物 10～45年 機械装置 12年 工具器具備品 2～20年 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産 同左 建物 3～47年 構築物 10～45年 機械装置 4～12年 工具器具備品 2～20年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権については個 別に回収可能性を勘案し、回収不能見込 額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
5. リース取引の処理方法	(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務及び数理計算上の差異については発生年度に全額を費用処理しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 同左
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
———	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号 平成15年10月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
———	(損益計算書) 「業務受託料収入」は、前事業年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前事業年度の「業務受託料収入」の金額は、8百万円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年 3 月31日)	当事業年度 (平成18年 3 月31日)
※ 1. 担保資産及び担保付債務 担保資産 投資有価証券 291百万円 担保付債務 買掛金 6百万円	※ 1. 担保資産及び担保付債務 担保資産 投資有価証券 436百万円 担保付債務 買掛金 38百万円
※ 2. 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 32, 000, 000株 発行済株式総数 普通株式 12, 025, 000株	※ 2. 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 32, 000, 000株 発行済株式総数 普通株式 12, 025, 000株
※ 3. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 買掛金 7, 173百万円 未払金 449百万円	※ 3. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 売掛金 510百万円 未払金 479百万円
※ 4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式7, 460株であります。	※ 4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式9, 565株であります。
5. 配当制限 商法施行規則第124条第 3 号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は246百万円であります。	5. 配当制限 商法施行規則第124条第 3 号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は391百万円であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 <table> <tr> <td>当期商品仕入高</td><td>37,510百万円</td></tr> <tr> <td>口座貸手数料収入</td><td>23百万円</td></tr> </table> ※2. 他勘定振替高は商品を販売促進費その他に振替えた額であります。 ※3. 低価法による商品評価減の金額が次のとおり期末商品たな卸高から減額されております。 <table> <tr> <td>低価法による商品評価損</td><td>956百万円</td></tr> </table> ※4. 販売費及び一般管理費の「その他」に研究開発費が50百万円含まれております。 ※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>0百万円</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>5百万円</td></tr> <tr> <td>無形固定資産</td><td>78百万円</td></tr> <tr> <td>長期前払費用</td><td>1百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>85百万円</td></tr> </table>	当期商品仕入高	37,510百万円	口座貸手数料収入	23百万円	低価法による商品評価損	956百万円	建物	0百万円	工具器具備品	5百万円	無形固定資産	78百万円	長期前払費用	1百万円	計	85百万円	※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 <table> <tr> <td>口座貸手数料収入</td><td>36百万円</td></tr> </table> ※2. 他勘定振替高は商品を販売促進費その他に振替えた額であります。 ※3. 低価法による商品評価減の金額が次のとおり期末商品たな卸高から減額されております。 <table> <tr> <td>低価法による商品評価損</td><td>422百万円</td></tr> </table> ※4. 販売費及び一般管理費の「その他」に研究開発費が50百万円含まれております。 ※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>0百万円</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>6百万円</td></tr> <tr> <td>長期前払費用</td><td>0百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>6百万円</td></tr> </table>	口座貸手数料収入	36百万円	低価法による商品評価損	422百万円	建物	0百万円	工具器具備品	6百万円	長期前払費用	0百万円	計	6百万円
当期商品仕入高	37,510百万円																												
口座貸手数料収入	23百万円																												
低価法による商品評価損	956百万円																												
建物	0百万円																												
工具器具備品	5百万円																												
無形固定資産	78百万円																												
長期前払費用	1百万円																												
計	85百万円																												
口座貸手数料収入	36百万円																												
低価法による商品評価損	422百万円																												
建物	0百万円																												
工具器具備品	6百万円																												
長期前払費用	0百万円																												
計	6百万円																												

① リース取引

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)																																																		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																																																		
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																		
<table><tr><td></td><td>車輜運 搬具</td><td>工具器 具備品</td><td>無形固 定資産</td><td>合計</td></tr><tr><td></td><td>百万円</td><td>百万円</td><td>百万円</td><td>百万円</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>6</td><td>282</td><td>340</td><td>628</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>3</td><td>97</td><td>290</td><td>391</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>2</td><td>184</td><td>49</td><td>236</td></tr></table>		車輜運 搬具	工具器 具備品	無形固 定資産	合計		百万円	百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	6	282	340	628	減価償却累計額相当額	3	97	290	391	期末残高相当額	2	184	49	236	<table><tr><td></td><td>車輜運 搬具</td><td>工具器 具備品</td><td>無形固 定資産</td><td>合計</td></tr><tr><td></td><td>百万円</td><td>百万円</td><td>百万円</td><td>百万円</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>3</td><td>245</td><td>19</td><td>268</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>1</td><td>124</td><td>15</td><td>141</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>1</td><td>121</td><td>3</td><td>127</td></tr></table>		車輜運 搬具	工具器 具備品	無形固 定資産	合計		百万円	百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	3	245	19	268	減価償却累計額相当額	1	124	15	141	期末残高相当額	1	121	3	127
	車輜運 搬具	工具器 具備品	無形固 定資産	合計																																															
	百万円	百万円	百万円	百万円																																															
取得価額相当額	6	282	340	628																																															
減価償却累計額相当額	3	97	290	391																																															
期末残高相当額	2	184	49	236																																															
	車輜運 搬具	工具器 具備品	無形固 定資産	合計																																															
	百万円	百万円	百万円	百万円																																															
取得価額相当額	3	245	19	268																																															
減価償却累計額相当額	1	124	15	141																																															
期末残高相当額	1	121	3	127																																															
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																		
1年以内	1年以内																																																		
1年超	1年超																																																		
合計	合計																																																		
111百万円	56百万円																																																		
129百万円	72百万円																																																		
240百万円	129百万円																																																		
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																		
支払リース料	支払リース料																																																		
減価償却費相当額	減価償却費相当額																																																		
支払利息相当額	支払利息相当額																																																		
164百万円	121百万円																																																		
155百万円	114百万円																																																		
5百万円	3百万円																																																		
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																																		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																																		
⑤ 利息相当額の算定方法	⑤ 利息相当額の算定方法																																																		
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																																		
	(減損損失について)																																																		
	リース資産に配分された減損損失はありません。																																																		

② 有価証券

前事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び当事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

③ 税効果会計

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	
(1) 流動資産		(1) 流動資産	
商品評価損否認額	461百万円	商品評価損否認額	256百万円
賞与引当金繰入超過額	186百万円	賞与引当金繰入超過額	245百万円
賞与社会保険料否認額	19百万円	賞与社会保険料否認額	29百万円
事業所税否認額	3百万円	事業所税否認額	4百万円
事業税否認額	70百万円	事業税否認額	82百万円
貸倒引当金繰入否認額	19百万円	貸倒引当金繰入否認額	58百万円
その他	70百万円	その他	128百万円
計	832百万円	計	805百万円
(2) 固定資産		(2) 固定資産	
退職給付引当金繰入超過額	297百万円	退職給付引当金繰入超過額	346百万円
会員権評価損否認額	35百万円	会員権評価損否認額	35百万円
貸倒引当金繰入否認額	20百万円	貸倒引当金繰入否認額	19百万円
一括償却資産否認額	11百万円	一括償却資産否認額	17百万円
投資有価証券評価損否認額	43百万円	投資有価証券評価損否認額	45百万円
子会社株式評価損否認額	94百万円	その他	29百万円
繰延税金負債（固定）との相殺	△168百万円	繰延税金負債（固定）との相殺	△267百万円
計	333百万円	計	227百万円
繰延税金資産の純額	1,166百万円	繰延税金資産の純額	1,032百万円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
(1) 固定負債		(1) 固定負債	
その他有価証券評価差額金	△168百万円	その他有価証券評価差額金	△267百万円
繰延税金資産（固定）との相殺	168百万円	繰延税金資産（固定）との相殺	267百万円
計	—	計	—
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.6%	法定実効税率	40.6%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1
住民税均等割等	0.7	住民税均等割等	0.4
その他	0.4	その他	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.2%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,439円88銭 1株当たり当期純利益 130円68銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,608円85銭 1株当たり当期純利益 182円14銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,570	2,188
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,570	2,188
期中平均株式数(千株)	12,018	12,016

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—	子会社からの営業譲受 当社は、経営効率の一層の向上を図る目的で、当社の100%出資子会社でありますサイトロン・デジタルコンテンツ株式会社から、平成18年4月1日をもって営業の全部を譲受致しました。 (1) 譲受時期 平成18年4月1日 (2) 事業内容 音楽ソフトウェアの企画・制作・販売 (3) 譲受財産 資産合計 147百万円 負債合計 93百万円

7. 役員の異動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. 取締役の異動

該当事項はありません。